

9月定例会

平成18年第3回定例会は、9月13日から9月22日までの10日間で行われ、提案された32議案は、原案のとおり可決、承認されました。

平成17年度 138億962万円 決算を認定!



開会を宣言する長澤議長

十七年度決算

赤字決算

一般会計決算は、歳入総額七十一億五千八百七十五万六千四百六十三円に対し、歳出総額六十九億五千二百三十四万四千四百九十九円、十六年度決算に対し歳入がマイナス五・三%、歳出がマイナス四・五%と減少していますが、十六年度は減税補てん償の三億七千八百八十万円について起債の借り換えを行っていたため、その分、歳入歳出ともに、十七年度は決算額が減少しています。

実質収支額は二億七百七十三万円となりましたが、単年度収支は七千二百二十万円の赤字で、さらに財政調整基金を四億一千万円取り崩していますので、実質単年度収支は四億三千四百六十七万円の赤字決算となりました。

財政の硬直化が 一層顕在化

歳入では前年度に比べ町税が四・七%の増収ですが、三位一体の改革の影響を受けて、国家予算の二割を占める地方交付

税が減少はしませんでしたが、一・一%と横ばいで経常一般財源の減少に加えて、老人保護措置費国庫負担金の削減等により、経常収支比率は九十三・二%と十六年度に比べて一・一ポイントと四年連続で悪化し、財政の硬直化が一層顕在化してきています。

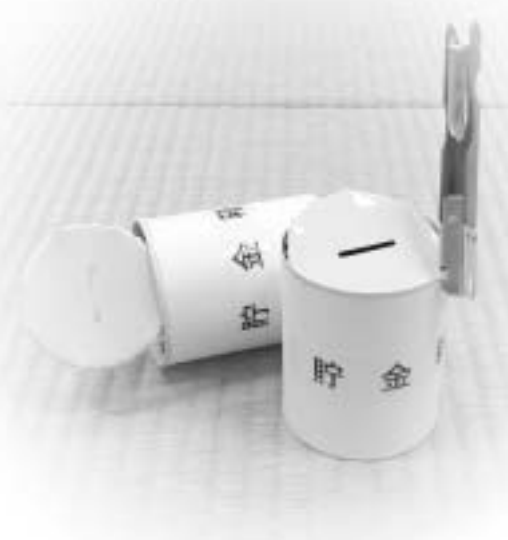
税の導入等で交付税の行方は依然不透明です。全国的に各市町村とも経常一般財源の確保が非常に困難な状況になってきている中、本町も財源不足を基金の取り崩しによって収支のバランスを取っている状況です。

一般行政経費を 圧迫

歳出において義務的経費では、人件費が前年度に比べ二・四%増加しましたが、これは早期退職者の特別負担金が臨時的経費として支出されたため、将来的には、人件費抑制の効果が表れてくると思われれます。

扶助費は、障害者支援費制度の権限委譲に加えて、重度心身障害者、母子家庭等の福祉医療費の増高影響で三・九%増加しています。繰出金では、国民健康保険特別会計への繰出しを始めとして、老人保険介護保険事業等への繰出金が5%増加しています。

会計区分	歳入	歳出	差引額	
一般会計	71億5,875万円	69億5,102万円	2億 773万円	
国民健康保険特別会計	23億9,363万円	23億8,690万円	673万円	
老人保健特別会計	21億4,244万円	21億4,032万円	212万円	
奨学資金特別会計	342万円	4万円	338万円	
公共下水道事業特別会計	12億 574万円	12億 225万円	349万円	
農業集落排水事業特別会計	8,819万円	8,436万円	383万円	
水道事業会計	収益的支出	4億4,785万円	4億9,899万円	△5,114万円
	資本的支出	5億4,456万円	6億2,574万円	△8,118万円
総額	139億8,459万円	138億8,962万円	9,497万円	



貯金を使わないとやっていけない!

「三位一体」の改革も経常経費の削減と経営の効率化を図り、健全経営に努めるよう議会として要望しましたが、経営上、水道料金の改定が急務な状況であり、本年度中には改定案が上程されることとなります。

健全な 財政運営を!

「三位一体」の改革が進行していく中で、国庫補助負担金の削減と交付税の縮減に替わる財源措置となるか否かは予断を許さない情勢であり、地方にとっては今後引き続き非常に厳しい財政運営を迫られています。

そのような中、行財政の「集中改革プラン」を着実に実行に移し、設定した数値目標を上回るよう、また、より良い町づくりのために須恵町として健全な財政運営に意を尽くすよう要望しました。(全員賛成で認定)

大きな成果

このように限られた財源の中で、普通建設事業費等の投資的経費において主な事業として、交付金を利用した西原酒蔵線を始めとする道路整備事業、須恵中学校体育館大規模改造、健康広場管理棟アスベスト改修工事などの教育施設整備を行っています。

また、須恵パーキングエリア・スマートインタールチェンジの社会実験事業を展開する上で、一の浦橋本線整備事業を始め、周辺の環境整備、キャンペーンに努め、各方

料金改定が 急務な状況

面のご努力によりスマートインターチェンジの恒久化が実現できたことは十七年度の大きな成果であります。

水道事業については、平成十五年より三ヶ年事業であった第六次拡張工事が完了し、これにより平成二十二年までの水

需要は確保できるものと考えられます。十七年度の水道事業収

入は、消費税抜きで四億四千七百八十五万円で対し、同経費は四億九千八百九十九万九千七百円で差し引き五千四百八十七万円の赤字になりました。

主な要因は、節水意識の高まりと企業等の大口需要の減収、さらに海水淡化事業による入水費用の増により、水道料金の収益は減少しました。これにより、平成十七年度未処分利益剰余金は二千七百八十三万二千六